

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年6月20日 |
| 【中間会計期間】 | 第88期中（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日） |
| 【会社名】 | 太陽毛絲紡績株式会社 |
| 【英訳名】 | TAIYO WOOLEN SPINNING Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 内山 正治 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県川口市上青木五丁目5番9号 |
| 【電話番号】 | (048)265-2414(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 山中 庸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県川口市上青木五丁目5番9号 |
| 【電話番号】 | (048)265-2414(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 山中 庸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第86期中 | 第87期中 | 第88期中 | 第86期 | 第87期 |
|--------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日 | 自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日 |
| 売上高(千円) | 293,252 | 362,787 | 405,417 | 830,131 | 930,419 |
| 経常利益(経常損失) (千円) | 38,409 | 24,505 | 9,684 | 9,710 | 11,953 |
| 中間(当期)純損失() (千円) | 56,684 | 95,306 | 17,137 | 45,641 | 69,235 |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円) | - | 69,662 | 87,717 | - | 65,020 |
| 純資産額(千円) | 1,311,921 | 1,213,536 | 1,305,871 | 1,283,199 | 1,218,178 |
| 総資産額(千円) | 3,610,958 | 3,615,506 | 3,611,256 | 3,656,086 | 3,563,232 |
| 1株当たり純資産額(円) | 367.43 | 339.87 | 365.77 | 359.38 | 341.17 |
| 1株当たり中間(当期) 純損失()(円) | 15.88 | 26.69 | 4.80 | 12.78 | 19.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 36.33 | 33.56 | 36.16 | 35.10 | 34.19 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 78,151 | 100,028 | 56,781 | 136,279 | 110,686 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 259 | 66,008 | 6,305 | 37,342 | 73,040 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 107,314 | 13,267 | 34,956 | 49,635 | 76,011 |
| 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円) | 112,734 | 210,818 | 236,996 | 190,621 | 151,686 |
| 従業員数(人) | 78 | 76 | 77 | 77 | 76 |

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第86期中 | 第87期中 | 第88期中 | 第86期 | 第87期 |
|--------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日 | 自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日 |
| 売上高(千円) | 258,539 | 329,076 | 364,347 | 751,674 | 861,082 |
| 経常利益(経常損失) (千円) | 25,849 | 14,922 | 12,505 | 8,520 | 10,354 |
| 中間(当期)純損失() (千円) | 42,870 | 85,582 | 19,115 | 45,223 | 81,913 |
| 資本金(千円) | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |
| 発行済株式総数(千株) | 3,589 | 3,589 | 3,589 | 3,589 | 3,589 |
| 純資産額(千円) | 1,377,171 | 1,276,744 | 1,344,682 | 1,335,665 | 1,258,855 |
| 総資産額(千円) | 3,671,683 | 3,674,631 | 3,644,475 | 3,709,076 | 3,603,294 |
| 1株当たり純資産額(円) | 385.70 | 357.57 | 376.64 | 374.08 | 352.56 |
| 1株当たり中間(当期) 純損失()(円) | 12.01 | 23.97 | 5.35 | 12.67 | 22.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 37.51 | 34.74 | 36.90 | 36.01 | 34.94 |
| 従業員数(人) | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------|---------|
| 繊維事業 | 47 |
| 賃貸事業 | 1 |
| 物流事業 | 27 |
| 全社（共通） | 2 |
| 合計 | 77 |

（注）1．従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数（人） | 11 |
|---------|----|

（注）従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災による景況後退局面が続いておりましたが、社会インフラの復旧が進むとともに生産活動が回復し、緩やかな持ち直しの傾向が見られました。一方で、実体経済の景況悪化は、根深いものがあり米国景気の緩やかな回復は見られるものの、欧州の政府債務危機などを背景とした景気の下振れ、アジアなどの新興国の経済成長の鈍化など、いまだ世界経済は減速の様相を示しております。国内経済は、デフレ・急激な円高、輸出額の減少傾向が続いており、平成23年の貿易収支が31年ぶりの赤字になるなど、厳しいものとなりました。また、先行きの見通しについても、円高の長期化、原油価格の高騰さらには雇用・所得環境の改善の遅れから、個人消費の低迷が続くなど、不透明感を払拭できない状況のままとなっております。

繊維業界におきましては、秋冬物衣料販売で消費マインドの改善は見られたものの、節約・低価格志向が継続している厳しい状況となりました。百貨店および専門店の衣料品販売においても、天候不順の影響もあり震災前の水準を回復できない状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、新規商品の開発と市場開拓、さらには新しい組織形態の構築を目指し、業務の効率化による経費の削減と製造コストの低減に努めるとともに事業資源の効率的な運用を計ってまいりました。その結果、売上高405,417千円(前年同期比11.8%増)となりました。また、営業利益4,101千円(前年同期6,296千円の損失)、経常損失9,684千円(前年同期24,505千円の損失)となり、それぞれ収益の改善となりました。特別損失として、資産の健全化の観点から、たな卸資産評価損6,943千円、たな卸資産廃棄損1,296千円をそれぞれ計上したことなどの結果、中間純損失17,137千円(前年同期95,306千円の損失)となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は405,417千円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は362,787千円、前連結会計年度における売上高は930,419千円であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維事業

当社グループの売上高の約70%を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、主要原料である羊毛やアンゴラ・カシミアなどの獣毛については、先進国では国際経済の減速傾向などにより需要が減少いたしました。新興国の消費拡大や供給量の減少により価格は高騰した状況で推移いたしました。また、今冬は寒さが続き暖かさの訪れが例年より遅かったことから春物素材の販売時期の遅れと販売期間の短縮が起るといった、天候不順が衣料品の販売に大きな影響を与えました。このような環境のなか、展開素材の集約に努め、新規顧客の開拓および既存顧客の取引拡大に注力しました結果、受注高289,004千円(前年同期比1.5%増)、売上高283,845千円(前年同期比14.5%増)となりました。

賃貸事業

当中間連結会計期間の事業環境は、昨期に実施いたしました賃貸用店舗建替えによる賃料改定などにより、売上高82,901千円(前年同期比1.4%増)と前年と同様に安定した売上となりました。

物流事業

当中間連結会計期間の事業環境は、春物商品の動きが低調となる厳しい環境となりましたが、新規顧客の開拓および既存顧客の取引拡大に努めました。その結果、売上高38,669千円(前年同期比16.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動および財務活動により得られた資金の一部を投資活動で使用しました結果85,309千円増加し236,996千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は56,781千円(前中間連結会計期間100,028千円の収入)となりました。

これは主に売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,305千円(前中間連結会計期間66,008千円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得、および保険積立金の積立などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は34,956千円(前中間連結会計期間13,267千円の支出)となりました。
 これは主に短期借入金の借入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一樣ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況につきましては、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | |
|------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| モリリン株式会社 | 12,851 | 3.5 | 59,562 | 14.7 |
| 株式会社ユニロピング | 57,740 | 15.9 | 57,990 | 14.3 |

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題につきまして、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつきまして、重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社は平成22年4月19日付で埼玉県に「経営革新計画」を申請し、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第9条第1項の規定に基づき承認を受けております。経営革新計画テーマは「シニア向け高付加価値カシミア衣料の開発と販売」、計画期間は平成21年10月～平成24年9月であります。当社グループは年齢構成比が増加するシニア層をターゲットとした商品の企画および開発を進めております。このことにより、経営革新計画に係る事業活動のための研究開発を中心に研究開発活動の活性化を目論んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は696千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として中間連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末(平成24年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比で48,024千円(1.3%)減少し3,611,256千円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末比で20,650千円(3.5%)増加し610,370千円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の時価回復による増加等により、前連結会計年度末比で27,373千円(0.9%)増加し3,000,885千円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末比で39,668千円（1.7%）減少し2,305,385千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末比で57,793千円（12.8%）増加し509,618千円となりました。また、固定負債は、長期借入金およびその他の内、法人税率の変更等による影響で繰延税金負債・再評価に係る繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末比で97,462千円（5.1%）減少し1,795,766千円となりました。なお、有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末比で34,980千円（2.5%）増加し1,407,801千円となりました。

純資産では、法人税率の変更等による影響で、その他有価証券評価差額金・土地再評価差額金の増加等により前連結会計年度末比で87,693千円（7.2%）増加し1,305,871千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.19%から36.16%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の341円17銭から365円77銭に増加いたしました。

経営成績

当中間連結会計期間における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

（2）経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、重要な変更はありません。

（3）流動性の管理方針

当中間連結会計期間において、当社グループが流動性の管理方針につきましては、重要な変更はありません。

（4）経営者の問題意識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営者の問題意識と今後の方針につきましては、重要な変更はありません。

（5）重要な会計方針および見積り

当中間連結会計期間において、当社グループが重要な会計方針および見積りにつきましては、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 11,629,000 |
| 計 | 11,629,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行 数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年6月20日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 3,589,000 | 3,589,000 | - | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 3,589,000 | 3,589,000 | - | - |

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年10月1日～ 平成24年3月31日 | - | 3,589,000 | - | 100,000 | - | 122,741 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 渡邊 義郎 | 東京都渋谷区 | 644 | 17.94 |
| 渡邊 峯 | 東京都渋谷区 | 441 | 12.29 |
| 内山 正治 | 東京都渋谷区 | 427 | 11.91 |
| 森田 昇 | 埼玉県新座市 | 357 | 9.95 |
| 太平恒産有限公司 | 東京都大田区新蒲田1-11-4 | 167 | 4.65 |
| 三井住友海上火災保険株式 会社 | 東京都中央区新川2-27-2 | 149 | 4.16 |
| 市田 昌子 | 東京都豊島区 | 101 | 2.82 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1 | 100 | 2.79 |
| 持田 一夫 | 埼玉県川口市 | 86 | 2.41 |
| 太陽毛絲共済会 | 埼玉県川口市上青木5-5-9 | 76 | 2.12 |
| 計 | - | 2,549 | 71.04 |

(注) 発行済株式総数には名義書換失念株式117,000株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 18,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,531,000 | 3,531 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 40,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,589,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 3,531 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が117,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数117個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 太陽毛絲紡績株式会社 | 埼玉県川口市上青木5-5-9 | 18,000 | - | 18,000 | 0.50 |
| 計 | - | 18,000 | - | 18,000 | 0.50 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|----|----|
| 最高(円) | - | - | - | 60 | - | - |
| 最低(円) | - | - | - | 60 | - | - |

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。なお、平成23年10月、11月、12月、平成24年2月、3月の最高・最低株価はグリーンシート市場において取引が成立していないため、記載しておりません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士中村 孝氏および新創監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 151,686 | 236,996 |
| 受取手形及び売掛金 | 199,286 | 101,342 |
| 商品及び製品 | 146,665 | 156,185 |
| 仕掛品 | 2,858 | 366 |
| 原材料及び貯蔵品 | 79,678 | 89,152 |
| その他 | 13,137 | 29,939 |
| 貸倒引当金 | 3,593 | 3,611 |
| 流動資産合計 | 589,720 | 610,370 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,372,067 | 1,373,038 |
| 減価償却累計額 | 956,258 | 971,987 |
| 建物及び構築物(純額) | 415,809 | 401,051 |
| 機械装置及び運搬具 | 380,902 | 382,418 |
| 減価償却累計額 | 369,248 | 371,725 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 11,654 | 10,692 |
| 土地 | 2,293,314 | 2,293,314 |
| その他 | 38,898 | 39,576 |
| 減価償却累計額 | 33,373 | 34,454 |
| その他(純額) | 5,525 | 5,121 |
| 有形固定資産合計 | 2,726,303 | 2,710,180 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 210 | 184 |
| 電話加入権 | 1,124 | 1,124 |
| 無形固定資産合計 | 1,334 | 1,308 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 141,209 | 176,753 |
| 長期貸付金 | 9,424 | 9,424 |
| 保険積立金 | 80,940 | 87,238 |
| その他 | 23,725 | 25,404 |
| 貸倒引当金 | 9,424 | 9,424 |
| 投資その他の資産合計 | 245,875 | 289,396 |
| 固定資産合計 | 2,973,512 | 3,000,885 |
| 資産合計 | 3,563,232 | 3,611,256 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 34,117 | 25,708 |
| 短期借入金 | ¹ 374,908 | ¹ 437,369 |
| 未払金 | 20,760 | 23,197 |
| 未払費用 | 163 | 168 |
| 未払法人税等 | 650 | 325 |
| 未払消費税等 | 3,952 | ³ 3,373 |
| 賞与引当金 | 500 | 500 |
| その他 | 16,772 | 18,977 |
| 流動負債合計 | 451,824 | 509,618 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ¹ 997,913 | ¹ 970,432 |
| 繰延税金負債 | 24,298 | 34,943 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 665,381 | 586,696 |
| 退職給付引当金 | 7,409 | 9,911 |
| 長期預り敷金保証金 | 198,225 | 193,783 |
| 固定負債合計 | 1,893,228 | 1,795,766 |
| 負債合計 | 2,345,053 | 2,305,385 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 322,741 | 322,741 |
| 利益剰余金 | 175,648 | 192,785 |
| 自己株式 | 926 | 950 |
| 株主資本合計 | 246,165 | 229,004 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,223 | 60,504 |
| 土地再評価差額金 | 937,175 | 1,015,860 |
| 為替換算調整勘定 | 613 | 501 |
| その他の包括利益累計額合計 | 972,013 | 1,076,867 |
| 純資産合計 | 1,218,178 | 1,305,871 |
| 負債純資産合計 | 3,563,232 | 3,611,256 |

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 362,787 | 405,417 |
| 売上原価 | 271,947 | 298,648 |
| 売上総利益 | 90,839 | 106,768 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{1, 2} 97,136 | ^{1, 2} 102,667 |
| 営業利益又は営業損失() | 6,296 | 4,101 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24 | 23 |
| 受取配当金 | 1,259 | 2,298 |
| その他 | 583 | 1,332 |
| 営業外収益合計 | 1,867 | 3,654 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,385 | 16,840 |
| 手形売却損 | 104 | 20 |
| 為替差損 | 555 | 122 |
| 持分法による投資損失 | 583 | 28 |
| その他 | 447 | 427 |
| 営業外費用合計 | 20,076 | 17,439 |
| 経常損失() | 24,505 | 9,684 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 1,775 |
| 貸倒引当金戻入額 | 39 | - |
| その他 | ⁴ 1,323 | ⁴ 1,359 |
| 特別利益合計 | 1,362 | 3,134 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 2,891 | - |
| 投資有価証券評価損 | 51,554 | - |
| たな卸資産評価損 | 13,937 | 6,943 |
| たな卸資産廃棄損 | - | 1,296 |
| その他 | ⁵ 3,454 | ⁵ 2,017 |
| 特別損失合計 | 71,838 | 10,257 |
| 税金等調整前中間純損失() | 94,981 | 16,807 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 325 | 330 |
| 法人税等合計 | 325 | 330 |
| 少数株主損益調整前中間純損失() | 95,306 | 17,137 |
| 中間純損失() | 95,306 | 17,137 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前中間純損失() | 95,306 | 17,137 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 26,661 | 26,281 |
| 土地再評価差額金 | - | 78,685 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,018 | 112 |
| その他の包括利益合計 | 25,643 | 104,854 |
| 中間包括利益 | 69,662 | 87,717 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 69,662 | 87,717 |
| 少数株主に係る中間包括利益 | - | - |

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 100,000 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - |
| 当中間期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 322,741 | 322,741 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - |
| 当中間期末残高 | 322,741 | 322,741 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 106,413 | 175,648 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純損失() | 95,306 | 17,137 |
| 当中間期変動額合計 | 95,306 | 17,137 |
| 当中間期末残高 | 201,719 | 192,785 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 926 | 926 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 24 |
| 当中間期変動額合計 | - | 24 |
| 当中間期末残高 | 926 | 950 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 315,401 | 246,165 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純損失() | 95,306 | 17,137 |
| 自己株式の取得 | - | 24 |
| 当中間期変動額合計 | 95,306 | 17,161 |
| 当中間期末残高 | 220,095 | 229,004 |

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 29,119 | 34,223 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 26,661 | 26,281 |
| 当中間期変動額合計 | 26,661 | 26,281 |
| 当中間期末残高 | 55,781 | 60,504 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 937,175 | 937,175 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | - | 78,685 |
| 当中間期変動額合計 | - | 78,685 |
| 当中間期末残高 | 937,175 | 1,015,860 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 1,503 | 613 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 1,018 | 112 |
| 当中間期変動額合計 | 1,018 | 112 |
| 当中間期末残高 | 484 | 501 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 967,798 | 972,013 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 25,643 | 104,854 |
| 当中間期変動額合計 | 25,643 | 104,854 |
| 当中間期末残高 | 993,441 | 1,076,867 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,283,199 | 1,218,178 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純損失() | 95,306 | 17,137 |
| 自己株式の取得 | - | 24 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額) | 25,643 | 104,854 |
| 当中間期変動額合計 | 69,662 | 87,693 |
| 当中間期末残高 | 1,213,536 | 1,305,871 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純損失() | 94,981 | 16,807 |
| 減価償却費 | 17,554 | 19,312 |
| 持分法による投資損益(は益) | 583 | 28 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 39 | 18 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 3,062 | 2,502 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,337 | 2,322 |
| 支払利息 | 18,385 | 16,840 |
| 為替差損益(は益) | 555 | 122 |
| 固定資産除却損 | 2,891 | - |
| たな卸資産評価損 | 13,937 | 8,239 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 1,775 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 51,554 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 75,864 | 97,943 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 6,940 | 24,740 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 5,198 | 8,409 |
| 預り敷金及び保証金の増減額(は減少) | 31,249 | 4,442 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 3,527 | - |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 5,018 | 579 |
| その他 | 4,081 | 14,774 |
| 小計 | 116,559 | 71,155 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,337 | 2,322 |
| 利息の支払額 | 17,218 | 16,040 |
| 法人税等の支払額 | 650 | 655 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 100,028 | 56,781 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 100 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 3,157 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 60,581 | 3,164 |
| 保険積立金の積立による支出 | 5,527 | 6,298 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 66,008 | 6,305 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 35,332 | 58,000 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 167,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 177,935 | 190,020 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 24 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 13,267 | 34,956 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 555 | 122 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 20,197 | 85,309 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 190,621 | 151,686 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 210,818 | 236,996 |

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、宜興太陽毛織有限公司であります。 |
| 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 | 連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価の有るもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 商品及び製品、仕掛品、原材料 月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ 貯蔵品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|----|--|
| | <p>(4) 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |

【追加情報】

| 当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|
| <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年10月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から38.94%に変更されます。また、平成27年10月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から36.61%に変更されます。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が4,686千円、再評価に係る繰延税金負債が78,685千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,686千円、土地再評価差額金が78,685千円それぞれ増加いたしました。</p> |

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|-------------|---------|-----------|--------|----------|--------------|----------|---|-------------|----|-------------|---------|-----------|---|-------------|----------------------|-----------|-------|-----------|---|-------------|-------|---|----------------------|-----------|-------|-----------|---|-------------|---|----|-------------|---------|-----------|--------|-----------|---|-------------|----|-------------|---------|-----------|---|-------------|----------------------|-----------|-------|-----------|---------|----------|---|-------------|-------|---|----------------------|-----------|-------|-----------|---------|----------|---|-------------|------|---------|
| <p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">335,343千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,113千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,660,893千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183,896千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,776,877千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">374,908千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">997,913千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,372,821千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">324,412千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">729,717千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,054,129千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 - 千円</p> | 土地 | 2,206,436千円 | 建物及び構築物 | 335,343千円 | 投資有価証券 | 89,113千円 | 現金及び預金(定期預金) | 30,000千円 | 計 | 2,660,893千円 | 土地 | 1,582,980千円 | 建物及び構築物 | 183,896千円 | 計 | 1,776,877千円 | (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 374,908千円 | 長期借入金 | 997,913千円 | 計 | 1,372,821千円 | 短期借入金 | - | (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 324,412千円 | 長期借入金 | 729,717千円 | 計 | 1,054,129千円 | <p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">322,955千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,638,052千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177,290千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,760,271千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">437,369千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">970,432千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">10,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,418,512千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">383,033千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">705,924千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">10,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,099,668千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 10,711千円</p> <p>3. 消費税の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。</p> <p>4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間連結会計期間期末日は休日のため期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">6,113千円</td> </tr> </table> | 土地 | 2,206,436千円 | 建物及び構築物 | 322,955千円 | 投資有価証券 | 108,660千円 | 計 | 2,638,052千円 | 土地 | 1,582,980千円 | 建物及び構築物 | 177,290千円 | 計 | 1,760,271千円 | (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 437,369千円 | 長期借入金 | 970,432千円 | 受取手形割引高 | 10,711千円 | 計 | 1,418,512千円 | 短期借入金 | - | (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 383,033千円 | 長期借入金 | 705,924千円 | 受取手形割引高 | 10,711千円 | 計 | 1,099,668千円 | 割引手形 | 6,113千円 |
| 土地 | 2,206,436千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 335,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 89,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金(定期預金) | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,660,893千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,582,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 183,896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,776,877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 374,908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 997,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,372,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 324,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 729,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,054,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,206,436千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 322,955千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 108,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,638,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,582,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 177,290千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,760,271千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 437,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 970,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 10,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,418,512千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 383,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 705,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 10,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,099,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 6,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|------|----------|----------|-------|---------|---------|--|-------|---------|---------|-------|---------|-------|---------|----------------|-----------|---------------|-----------|---|-----------|---|-------|----------|------|----------|----------|-------|---------|---------|--|-------|-------|---------|-------|---------|----------------|-----------|---------------|-----------|---|-----------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">27,078千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">11,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付金費用</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,780千円</td> </tr> </table> <p>4. 特別利益、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">助成金収入</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">休業費用損</td> <td style="text-align: right;">3,454千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度の下期の売上高</td> <td style="text-align: right;">536,879千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間の売上高</td> <td style="text-align: right;">362,787千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">899,666千円</td> </tr> </table> | 従業員給与 | 27,078千円 | 役員報酬 | 11,400千円 | 賞与引当金繰入額 | 500千円 | 退職給付金費用 | 3,462千円 | | 661千円 | 建物及び構築物 | 2,780千円 | 助成金収入 | 1,323千円 | 休業費用損 | 3,454千円 | 前連結会計年度の下期の売上高 | 536,879千円 | 当中間連結会計期間の売上高 | 362,787千円 | 計 | 899,666千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">31,907千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">11,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付金費用</td> <td style="text-align: right;">4,622千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 特別利益、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">助成金収入</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">休業費用損</td> <td style="text-align: right;">2,017千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度の下期の売上高</td> <td style="text-align: right;">567,632千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間の売上高</td> <td style="text-align: right;">405,417千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">973,049千円</td> </tr> </table> | 従業員給与 | 31,907千円 | 役員報酬 | 11,400千円 | 賞与引当金繰入額 | 500千円 | 退職給付金費用 | 4,622千円 | | 696千円 | 助成金収入 | 1,359千円 | 休業費用損 | 2,017千円 | 前連結会計年度の下期の売上高 | 567,632千円 | 当中間連結会計期間の売上高 | 405,417千円 | 計 | 973,049千円 |
| 従業員給与 | 27,078千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 11,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付金費用 | 3,462千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 助成金収入 | 1,323千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 休業費用損 | 3,454千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前連結会計年度の下期の売上高 | 536,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当中間連結会計期間の売上高 | 362,787千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 899,666千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与 | 31,907千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 11,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付金費用 | 4,622千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 助成金収入 | 1,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 休業費用損 | 2,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前連結会計年度の下期の売上高 | 567,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当中間連結会計期間の売上高 | 405,417千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 973,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間 末株式数(株) |
|-------|---------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,589,000 | - | - | 3,589,000 |
| 合計 | 3,589,000 | - | - | 3,589,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 18,423 | - | - | 18,423 |
| 合計 | 18,423 | - | - | 18,423 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間 末株式数(株) |
|-------|---------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,589,000 | - | - | 3,589,000 |
| 合計 | 3,589,000 | - | - | 3,589,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 18,423 | 400 | - | 18,823 |
| 合計 | 18,423 | 400 | - | 18,823 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) |
| 現金及び預金 210,818千円 | 現金及び預金 236,996千円 |
| 現金及び現金同等物 210,818千円 | 現金及び現金同等物 236,996千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------------------|------------------------|---------------------|---------------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|-----|---------|-----|-----|----|---------|---|--|---------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------|--------|---|--------|--------|--------|---|----|--------|--------|---|-----|-----|-----|-----|----|-----|
| <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為のホ ストコンピューター及びコンピューター端末機であ ります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計 基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資 産) その他</td> <td>13,165</td> <td>12,068</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>12,969</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>25,038</td> <td>2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | (有形固定資 産) その他 | 13,165 | 12,068 | 1,097 | ソフトウェア | 14,148 | 12,969 | 1,179 | 合計 | 27,314 | 25,038 | 2,276 | 1年内 | 2,276千円 | 1年超 | -千円 | 合計 | 2,276千円 | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為のホ ストコンピューター及びコンピューター端末機であ ります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計 基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資 産) その他</td> <td>13,165</td> <td>13,165</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>14,148</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>27,314</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p> | | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 中間期末 残高相当額 (千円) | (有形固定資 産) その他 | 13,165 | 13,165 | - | ソフトウェア | 14,148 | 14,148 | - | 合計 | 27,314 | 27,314 | - | 1年内 | -千円 | 1年超 | -千円 | 合計 | -千円 |
| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資 産) その他 | 13,165 | 12,068 | 1,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 14,148 | 12,969 | 1,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27,314 | 25,038 | 2,276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 中間期末 残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資 産) その他 | 13,165 | 13,165 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 14,148 | 14,148 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27,314 | 27,314 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|---|---|
| <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,731千円</p> <p>減価償却費相当額 2,731千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,276千円</p> <p>減価償却費相当額 2,276千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> |

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、下記表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 151,686 | 151,686 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 199,286 | 199,286 | |
| (3) 投資有価証券 | 139,761 | 139,761 | |
| 資産計 | 490,734 | 490,734 | |
| (4) 支払手形及び買掛金 (*1) | 34,117 | 34,117 | |
| (5) 短期借入金 | 20,000 | 20,000 | |
| (6) 長期借入金 (*2) | 1,352,821 | 1,354,595 | 1,774 |
| (7) 長期預り敷金保証金 | 198,225 | 175,936 | 22,289 |
| 負債計 | 1,605,164 | 1,584,649 | 20,515 |

(*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 1,447 |

これらにつきましては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

当中間連結会計期間末(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、下記表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

| | 中間連結貸借対照表 計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------|--------------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 236,996 | 236,996 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 101,342 | 101,342 | |
| (3) 投資有価証券 | 175,305 | 175,305 | |
| 資産計 | 513,644 | 513,644 | |
| (4) 支払手形及び買掛金 (*1) | 25,708 | 25,708 | |
| (5) 短期借入金 | 78,000 | 78,000 | |
| (6) 長期借入金 (*2) | 1,329,801 | 1,329,772 | 28 |
| (7) 長期預り敷金保証金 | 193,783 | 172,612 | 21,170 |
| 負債計 | 1,627,292 | 1,606,092 | 21,199 |

(*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 中間連結貸借対照表 計上額 (千円) |
|-------|-----------------------|
| 非上場株式 | 1,447 |

これらにつきましては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は103,208千円となり、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、前連結会計年度増減額および時価は、下記表のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価(千円) |
|------------------------|----------------|------------|------------|-----------------|
| | 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 賃貸等不動産 | 697,419 | 77,482 | 774,902 | 841,544 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 1,778,407 | 11,530 | 1,766,877 | 1,754,000 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当連結会計年度減価償却額を差引いた額であります。

3 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間末(平成24年3月31日)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当中間連結会計期間における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は50,052千円となり、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額および時価は、下記表のとおりであります。

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当中間連結会計期間の時価(千円) |
|------------------------|------------------|--------------|-------------|------------------|
| | 当連結会計年度期首残高 | 当中間連結会計期間増減額 | 当中間連結会計期間残高 | |
| 賃貸等不動産 | 774,902 | 5,781 | 769,120 | 841,544 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 1,766,877 | 6,606 | 1,760,271 | 1,754,000 |

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当中間連結会計期間増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当中間連結会計年度減価償却額を差引いた額であります。

3 当中間連結会計期間末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)

1. その他有価証券

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 102,130 | 43,471 | 58,659 |
| | 小計 | 102,130 | 43,471 | 58,659 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 37,630 | 37,767 | 136 |
| | 小計 | 37,630 | 37,767 | 136 |
| 合計 | | 139,761 | 81,239 | 58,522 |

(注) 1 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について53,961千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

| 区分 | 種類 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|----|------------------|----------|--------|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 174,927 | 79,400 | 95,526 |
| | 小計 | 174,927 | 79,400 | 95,526 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 378 | 455 | 77 |
| | 小計 | 378 | 455 | 77 |
| 合計 | | 175,305 | 79,856 | 95,448 |

(注) 非上場株式等(当中間連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。
2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間末(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。
2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

なお、当中間連結会計期間より「紡績・毛織物、編織物事業」から「繊維事業」と名称を変更しておりますが、セグメントの内容に変更は有りません。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

「物流事業」は、物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (千円) (注)1 | 中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2 |
|-------------------------|--------------|--------------|--------------|------------|---------------------|---------------------------------|
| | 繊維事業 (千円) | 賃貸事業 (千円) | 物流事業 (千円) | 合計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 247,822 | 81,747 | 33,217 | 362,787 | - | 362,787 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 3,000 | 19,290 | 10,250 | 32,540 | (32,540) | - |
| 計 | 250,822 | 101,037 | 43,467 | 395,328 | (32,540) | 362,787 |
| セグメント利益又はセグメント損 失() | 4,425 | 51,347 | 2,813 | 44,108 | (50,405) | 6,296 |
| セグメント資産 | 667,799 | 2,194,165 | 315,733 | 3,177,698 | 437,808 | 3,615,506 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,810 | 8,826 | 780 | 17,416 | 137 | 17,554 |
| 持分法適用会社への投資額 | 10,077 | - | - | 10,077 | - | 10,077 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 1,291 | 90,450 | 266 | 92,008 | - | 92,008 |

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 50,405千円には、セグメント間取引消去 32,540千円、および、全社費用 17,864千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額437,808千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去 48,178千円および全社資産485,986千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

「物流事業」は、物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (千円) (注)1 | 中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2 |
|-------------------------|--------------|--------------|--------------|------------|---------------------|---------------------------------|
| | 繊維事業 (千円) | 賃貸事業 (千円) | 物流事業 (千円) | 合計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 283,845 | 82,901 | 38,669 | 405,417 | - | 405,417 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 3,000 | 18,000 | 8,733 | 29,733 | (29,733) | - |
| 計 | 286,845 | 100,901 | 47,402 | 435,150 | (29,733) | 405,417 |
| セグメント利益又はセグメント損 失() | 4,568 | 50,052 | 5,028 | 50,512 | (46,411) | 4,101 |
| セグメント資産 | 654,712 | 2,173,145 | 319,162 | 3,147,019 | 464,237 | 3,611,256 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,966 | 10,439 | 765 | 19,171 | 141 | 19,312 |
| 持分法適用会社への投資額 | 9,980 | - | - | 9,980 | - | 9,980 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 3,164 | - | - | 3,164 | - | 3,164 |

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 46,411千円には、セグメント間取引消去 29,733千円、および、全社費用 16,678千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額464,237千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去 48,570千円および全社資産512,808千円であります。

(3)その他の項目減価償却費の調整額141千円は、全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

| | 繊維事業 (千円) | 賃貸事業 (千円) | 物流事業 (千円) | 合計 (千円) |
|-------------|--------------|--------------|--------------|------------|
| 外部顧客に対する売上高 | 247,822 | 81,747 | 33,217 | 362,787 |

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高(千円) | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|------------|
| 株式会社ユニリビング | 57,740 | 賃貸事業 |

当中間連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

| | 繊維事業 (千円) | 賃貸事業 (千円) | 物流事業 (千円) | 合計 (千円) |
|-------------|--------------|--------------|--------------|------------|
| 外部顧客に対する売上高 | 283,845 | 82,901 | 38,669 | 405,417 |

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高(千円) | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|------------|
| モリリン株式会社 | 59,562 | 繊維事業 |
| 株式会社ユニリビング | 57,990 | 賃貸事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 1株当たり中間純損失金額 (算定上の基礎) | 26円69銭 | 4円80銭 |
| 中間純損失金額(千円) | 95,306 | 17,137 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る中間純損失金額 (百万円) | 95,306 | 17,137 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,570,577 | 3,570,348 |

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|-----------|-------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 341円17銭 | 365円77銭 |

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当中間会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 133,856 | 216,898 |
| 受取手形 | 53,964 | 17,047 |
| 売掛金 | 179,458 | 113,914 |
| 商品及び製品 | 146,665 | 156,185 |
| 仕掛品 | 2,858 | 366 |
| 原材料及び貯蔵品 | 78,609 | 87,896 |
| 前渡金 | 463 | 17,642 |
| 前払費用 | 5,853 | 6,964 |
| 未収入金 | 5,279 | 4,042 |
| その他 | 1,243 | 960 |
| 貸倒引当金 | 3,478 | 3,478 |
| 流動資産合計 | 604,775 | 618,439 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,267,172 | 1,268,144 |
| 減価償却累計額 | 869,059 | 883,123 |
| 建物(純額) | 398,112 | 385,021 |
| 構築物 | 104,894 | 104,894 |
| 減価償却累計額 | 87,198 | 88,864 |
| 構築物(純額) | 17,696 | 16,030 |
| 機械及び装置 | 380,902 | 382,418 |
| 減価償却累計額 | 369,248 | 371,725 |
| 機械及び装置(純額) | 11,654 | 10,692 |
| 工具、器具及び備品 | 36,245 | 36,245 |
| 減価償却累計額 | 32,300 | 33,009 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,945 | 3,236 |
| 土地 | 2,293,314 | 2,293,314 |
| その他 | 2,107 | 2,784 |
| 減価償却累計額 | 535 | 905 |
| その他(純額) | 1,571 | 1,879 |
| 有形固定資産合計 | 2,726,295 | 2,710,175 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 210 | 184 |
| 電話加入権 | 1,124 | 1,124 |
| 無形固定資産合計 | 1,334 | 1,308 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当中間会計期間 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 141,209 | 1 176,753 |
| 関係会社株式 | 30,000 | 30,000 |
| 出資金 | 2,570 | 2,569 |
| 関係会社出資金 | 10,603 | 10,603 |
| 長期貸付金 | 9,424 | 9,424 |
| 破産更生債権等 | 363 | 363 |
| 長期前払費用 | 8,285 | 10,106 |
| 保険積立金 | 75,472 | 81,770 |
| その他 | 2,385 | 2,385 |
| 貸倒引当金 | 9,424 | 9,424 |
| 投資その他の資産合計 | 270,889 | 314,551 |
| 固定資産合計 | 2,998,519 | 3,026,035 |
| 資産合計 | 3,603,294 | 3,644,475 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 44,120 | 34,220 |
| 短期借入金 | 1 20,000 | 1 78,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 354,908 | 1 359,369 |
| 未払金 | 14,782 | 14,080 |
| 未払費用 | 163 | 168 |
| 未払法人税等 | 290 | 145 |
| 未払消費税等 | 2,005 | 3 1,488 |
| 前受金 | 13,938 | 13,891 |
| 預り金 | 501 | 2,162 |
| 賞与引当金 | 500 | 500 |
| 流動負債合計 | 451,210 | 504,025 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 997,913 | 1 970,432 |
| 繰延税金負債 | 24,298 | 34,943 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 665,381 | 586,696 |
| 退職給付引当金 | 7,409 | 9,911 |
| 長期預り敷金保証金 | 198,225 | 193,783 |
| 固定負債合計 | 1,893,228 | 1,795,766 |
| 負債合計 | 2,344,439 | 2,299,792 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当中間会計期間 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 122,741 | 122,741 |
| その他資本剰余金 | 200,000 | 200,000 |
| 資本剰余金合計 | 322,741 | 322,741 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 134,357 | 153,473 |
| 利益剰余金合計 | 134,357 | 153,473 |
| 自己株式 | 926 | 950 |
| 株主資本合計 | 287,456 | 268,317 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,223 | 60,504 |
| 土地再評価差額金 | 937,175 | 1,015,860 |
| 評価・換算差額等合計 | 971,399 | 1,076,365 |
| 純資産合計 | 1,258,855 | 1,344,682 |
| 負債純資産合計 | 3,603,294 | 3,644,475 |

【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 329,076 | 364,347 |
| 売上原価 | 223,013 | 253,832 |
| 売上総利益 | 106,062 | 110,515 |
| 販売費及び一般管理費 | 105,046 | 108,863 |
| 営業利益 | 1,016 | 1,651 |
| 営業外収益 | ² 3,508 | ² 3,225 |
| 営業外費用 | ³ 19,447 | ³ 17,382 |
| 経常損失() | 14,922 | 12,505 |
| 特別利益 | ⁴ 1,323 | ⁴ 1,775 |
| 特別損失 | ⁵ 71,838 | ⁵ 8,239 |
| 税引前中間純損失() | 85,437 | 18,970 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 145 | 145 |
| 法人税等合計 | 145 | 145 |
| 中間純損失() | 85,582 | 19,115 |

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 100,000 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - |
| 当中間期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 122,741 | 122,741 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - |
| 当中間期末残高 | 122,741 | 122,741 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 200,000 | 200,000 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - |
| 当中間期末残高 | 200,000 | 200,000 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 322,741 | 322,741 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - |
| 当中間期末残高 | 322,741 | 322,741 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 52,444 | 134,357 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純損失() | 85,582 | 19,115 |
| 当中間期変動額合計 | 85,582 | 19,115 |
| 当中間期末残高 | 138,027 | 153,473 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 52,444 | 134,357 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純損失() | 85,582 | 19,115 |
| 当中間期変動額合計 | 85,582 | 19,115 |
| 当中間期末残高 | 138,027 | 153,473 |

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 926 | 926 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 24 |
| 当中間期変動額合計 | - | 24 |
| 当中間期末残高 | 926 | 950 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 369,369 | 287,456 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純損失() | 85,582 | 19,115 |
| 自己株式の取得 | - | 24 |
| 当中間期変動額合計 | 85,582 | 19,139 |
| 当中間期末残高 | 283,787 | 268,317 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 29,119 | 34,223 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 26,661 | 26,281 |
| 当中間期変動額合計 | 26,661 | 26,281 |
| 当中間期末残高 | 55,781 | 60,504 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 937,175 | 937,175 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | - | 78,685 |
| 当中間期変動額合計 | - | 78,685 |
| 当中間期末残高 | 937,175 | 1,015,860 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 966,295 | 971,399 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 26,661 | 104,966 |
| 当中間期変動額合計 | 26,661 | 104,966 |
| 当中間期末残高 | 992,957 | 1,076,365 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,335,665 | 1,258,855 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純損失() | 85,582 | 19,115 |
| 自己株式の取得 | - | 24 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 26,661 | 104,966 |
| 当中間期変動額合計 | 58,920 | 85,827 |
| 当中間期末残高 | 1,276,744 | 1,344,682 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------------------|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの ...移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～7年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| 3. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |

【追加情報】

当中間会計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から38.94%に変更されます。また、平成27年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から36.61%に変更されます。

この変更により、当中間会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が4,686千円、再評価に係る繰延税金負債が78,685千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,686千円、土地再評価差額金が78,685千円それぞれ増加いたしました。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当中間会計期間 (平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|----|-----------|--------|----------|--------------|----------|---|-------------|----|-------------|----|-----------|---|-------------|----------------------|-----------|-------|-----------|---|-------------|-------|---|----------------------|-----------|-------|-----------|---|-------------|--|----|-------------|----|-----------|--------|-----------|---|-------------|----|-------------|----|-----------|---|-------------|----------------------|-----------|-------|-----------|---------|----------|---|-------------|-------|---|----------------------|-----------|-------|-----------|---------|----------|---|-------------|
| <p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">335,343千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,113千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,660,893千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">183,896千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,766,877千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">374,908千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">997,913千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,372,821千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">324,412千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">729,717千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,054,129千円</td> </tr> </table> | 土地 | 2,206,436千円 | 建物 | 335,343千円 | 投資有価証券 | 89,113千円 | 現金及び預金(定期預金) | 30,000千円 | 計 | 2,660,893千円 | 土地 | 1,582,980千円 | 建物 | 183,896千円 | 計 | 1,766,877千円 | (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 374,908千円 | 長期借入金 | 997,913千円 | 計 | 1,372,821千円 | 短期借入金 | - | (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 324,412千円 | 長期借入金 | 729,717千円 | 計 | 1,054,129千円 | <p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">322,955千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,638,052千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">177,290千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,760,271千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">437,369千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">970,432千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">10,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,418,512千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">383,033千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">705,924千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">10,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,099,668千円</td> </tr> </table> | 土地 | 2,206,436千円 | 建物 | 322,955千円 | 投資有価証券 | 108,660千円 | 計 | 2,638,052千円 | 土地 | 1,582,980千円 | 建物 | 177,290千円 | 計 | 1,760,271千円 | (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 437,369千円 | 長期借入金 | 970,432千円 | 受取手形割引高 | 10,711千円 | 計 | 1,418,512千円 | 短期借入金 | - | (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 383,033千円 | 長期借入金 | 705,924千円 | 受取手形割引高 | 10,711千円 | 計 | 1,099,668千円 |
| 土地 | 2,206,436千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 335,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 89,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金(定期預金) | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,660,893千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,582,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 183,896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,766,877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 374,908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 997,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,372,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 324,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 729,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,054,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,206,436千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 322,955千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 108,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,638,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,582,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 177,290千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,760,271千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 437,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 970,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 10,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,418,512千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 383,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 705,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 10,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,099,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 受取手形割引高 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 受取手形割引高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 消費税等の取扱い | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債「未払消費税等」に含めて表示しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 期末日満期手形の処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間会計期間期末日は休日のため期末日満期手形は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 割引手形 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) | | 当中間会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1. 減価償却実施額 | | 1. 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 17,527千円 | 有形固定資産 | 19,285千円 |
| 2. 営業外収益のうち主要なもの | | 2. 営業外収益のうち主要なもの | |
| 受取利息 | 23千円 | 受取利息 | 21千円 |
| 受取配当金 | 1,259千円 | 受取配当金 | 2,298千円 |
| 3. 営業外費用のうち主要なもの | | 3. 営業外費用のうち主要なもの | |
| 支払利息 | 18,385千円 | 支払利息 | 16,840千円 |
| 手形売却損 | 104千円 | 手形売却損 | 20千円 |
| 為替差損 | 555千円 | 為替差損 | 122千円 |
| 4. 特別利益は次のとおりであります。 | | 4. 特別利益は次のとおりであります。 | |
| 助成金収入 | 1,323千円 | 投資有価証券売却益 | 1,775千円 |
| 5. 特別損失のうち主要なもの | | 5. 特別損失は次のとおりであります。 | |
| たな卸資産評価損 | 13,937千円 | たな卸資産廃棄処分損 | 1,296千円 |
| 休業費用損 | 3,454千円 | たな卸資産評価損 | 6,943千円 |
| 投資有価証券評価損 | 51,554千円 | | |
| 固定資産除却損 | 2,891千円 | | |
| なお、固定資産除却損のうち主要なものは、建物 | | | |
| 2,627千円であります。 | | | |
| 6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。 | | 6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。 | |
| なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。 | | なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。 | |
| 前事業年度の下期の売上高 | 493,135千円 | 前事業年度の下期の売上高 | 532,006千円 |
| 当中間期の売上高 | 329,076千円 | 当中間期の売上高 | 364,347千円 |
| 計 | 822,211千円 | 計 | 896,354千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当中間会計期間増加株式数(株) | 当中間会計期間減少株式数(株) | 当中間会計期間末株式数(株) |
|------|---------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 普通株式 | 18,423 | - | - | 18,423 |
| 合計 | 18,423 | - | - | 18,423 |

当中間会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当中間会計期間増加株式数(株) | 当中間会計期間減少株式数(株) | 当中間会計期間末株式数(株) |
|------|---------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 普通株式 | 18,423 | 400 | - | 18,823 |
| 合計 | 18,423 | 400 | - | 18,823 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------------------|------------------------|---------------------|---------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|-----|---------|-----|-----|----|---------|---|--|---------------------|------------------------|---------------------|---------------|--------|--------|---|--------|--------|--------|---|----|--------|--------|---|-----|-----|-----|-----|----|-----|
| <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為のホ ストコンピューター及びコンピューター端末機であ ります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基 準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を行っているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>13,165</td> <td>12,068</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>12,969</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>25,038</td> <td>2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | 工具、器具及び 備品 | 13,165 | 12,068 | 1,097 | ソフトウェア | 14,148 | 12,969 | 1,179 | 合計 | 27,314 | 25,038 | 2,276 | 1年内 | 2,276千円 | 1年超 | -千円 | 合計 | 2,276千円 | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為のホ ストコンピューター及びコンピューター端末機であ ります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ ります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基 準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を行っているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>13,165</td> <td>13,165</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>14,148</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>27,314</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。</p> | | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | 工具、器具及び 備品 | 13,165 | 13,165 | - | ソフトウェア | 14,148 | 14,148 | - | 合計 | 27,314 | 27,314 | - | 1年内 | -千円 | 1年超 | -千円 | 合計 | -千円 |
| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び 備品 | 13,165 | 12,068 | 1,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 14,148 | 12,969 | 1,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27,314 | 25,038 | 2,276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び 備品 | 13,165 | 13,165 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 14,148 | 14,148 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27,314 | 27,314 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|---|
| <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,731千円</p> <p>減価償却費相当額 2,731千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,276千円</p> <p>減価償却費相当額 2,276千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> |

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年9月30日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
 該当はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間会計期間末(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
 該当はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(1株当たり情報)

| | 前中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 1株当たり中間純損失金額 (算定上の基礎) | 23円97銭 | 5円35銭 |
| 中間純損失金額(千円) | 85,582 | 19,115 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る中間純損失金額 (百万円) | 85,582 | 19,115 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,570,577 | 3,570,348 |

注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当中間会計期間 (平成24年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 352円56銭 | 376円64銭 |

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年6月14日

太陽毛織績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛織績株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛織績株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年6月14日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。